

下水道事業特別会計

第23号議案

平成24年度豊能町下水道事業特別会計予算

平成24年度豊能町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 (歳入歳出予算の総額の区分別及び当該区分ごとの金額は、第1表歳入歳出予算) 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4441,621千円と定める。
第2条 歳入歳出予算の款項の区分別及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第2条 (債務負担行為) 第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第3条 (地方債) 第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

第4条 (一時借入金) 第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

第5条 (歳出) 第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用すること
が(1) できる場合は、次のとおりと定める。
(1) 過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(貸金に係る共済費を除く。)に係る予算額に

平成24年3月5日提出

豊能町長 池田 勇夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入) (単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2
2. 使用料及び手数料	1. 負担金	224,513
	2. 使用料 2. 手数料	224,379 134
3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	4,800 4,800
4. 財産収入	1. 財産運用収入	501 501
5. 繰入金	1. 一般会計繰入金	121,189 99,812
	2. 基金繰入金	21,377
6. 繰越金	1. 繰越金	4,311 4,311
	7. 諸収入	5
8. 町債	1. 預金 2. 雑収入	1 4
	1. 町債	86,300 86,300

(単位 千円)

款	入	項	金	額
歳		計		441,621

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金	額
1. 下水道費			245,847
	1. 下水道管理費		176,279
	2. 下水道整備費		69,568
2. 公債費			195,274
	1. 公債費		195,274
3. 予備費			500
	1. 予備費		500
歳	出	計	441,621

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	項目	期間	限度額
と き わ け 台 中 継 ぎ ポ ン プ 場 維 持 管 理 業 務		平成24年度	41,868
		平成28年度	

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				その他
				区分	償還期間	据置期間	償還方法	
下水道債	千円 86,300	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内	政 府 其 他	年以内 30	年以内 5	半年賦又は年賦元利 均等、元金均等償還	財政の都合により繰上償還 をなし、償還年限を短縮し 又は低利息に借換をなすこ とができる。 借入先に融通条件があると きは、これに従うことがで きる。

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
	千円	千円		千円
1. 分担金及び負担金	2	267		△265
2. 使用料及び手数料	224,513	237,081		△12,568
3. 国庫支出金	4,800	10,000		△5,200
4. 財産収入	501	501		0
5. 繰入金	121,189	154,080		△32,891
6. 繰越金	4,311	2,388		1,923
7. 諸収入	5	9		△4
8. 町債	86,300	57,150		29,150
歳入合計	441,621	461,476		△19,855

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 下水道費	245,847	264,625	△18,778	4,800	33,500	21,880	185,667
2. 公債費	195,274	196,351	△1,077		52,800		142,474
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	441,621	461,476	△19,855	4,800	86,300	21,880	328,641

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道負担金	千円 2	千円 267	千円 △265	1. 公共下水道事業 費負担金	千円 2	1. 現年度分 2. 過年度分
計	2	267	△265			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	千円 224,379	千円 236,969	千円 △12,590	1. 現年度分 2. 滞納繰越分	千円 215,221 9,158	1. 現年度分 215,221 1. 滞納繰越分 9,158
計	224,379	236,969	△12,590			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	千円 134	千円 112	千円 22	1. 下水道手数料	千円 134	1. 下水道手数料 134
計	134	112	22			

(款) 3. 国庫支出金
(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道費国庫補助金	千円 4,800	千円 10,000	千円 △5,200	1. 公共下水道事業 費国庫補助金	千円 4,800	1. 社会資本整備総合交付金 千円 4,800
計	4,800	10,000	△5,200			

(款) 4. 財産収入
(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	千円 501	千円 501	千円 0	1. 利子及び配当金	千円 501	1. 利子及び配当金 千円 501
計	501	501	0			

(款) 5. 繰入金
(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 99,812	千円 103,171	千円 △3,359	1. 一般会計繰入金	千円 99,812	1. 一般会計繰入金 千円 99,812
計	99,812	103,171	△3,359			

(款) 5. 繰入金
(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道建設基金繰入金	千円 21,377	千円 50,909	千円 △29,532	1. 下水道建設基金 繰入金	千円 21,377	1. 下水道建設基金繰入金 千円 21,377
計	21,377	50,909	△29,532			

(款) 6. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	千円 4,311	千円 2,388	千円 1,923	1. 繰越金	千円 4,311	1. 繰越金 千円 4,311
計	4,311	2,388	1,923			

(款) 7. 諸収入
(項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1. 預金利子	千円 1	1. 預金利子 千円 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入
(項) 2. 雑

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	千円 4	千円 8	千円 △4	1. 雑入	千円 4	1. 排水設備工事調書代 千円 1 2. 工事設計図書代 1 3. 流域下水道事業負担金精算金 1 4. 雑入 1
計	4	8	△4			

(款) 8. 町 債 債
(項) 1. 町

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道債	千円 86,300	千円 57,150	千円 29,150	1. 下水道債	千円 86,300	1. 流域下水道債 28,800 2. 特定環境保全公共下水道債 4,700 3. 下水道事業債 (特別措置分) 12,800 4. 資本費平準化債 40,000
計	86,300	57,150	29,150			

3. 歳出
(款) 1. 下水道管理費
(項) 1. 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				財源			区分	金額	
				国 支 出 金	特 定 財 源	一般財源			
1. 下水道総務費	千円 25,432	千円 22,462	千円 2,970	千円 24,931	千円 501	千円 24,931	千円 183	1. 人件費事業 183	
							69	3. 時間外勤務手当 183	
							482	2. 下水道運営事業 25,249	
							152	9. 普通旅費 58	
							16	9. 特別旅費 11	
								11. 消耗品費 60	
						219		11. 燃料費 104	
								11. 光熱水料費 288	
								11. 修繕料 30	
						13,759		12. 通信運搬費 138	
								12. 自動車損害保険料 14	
								14. 駐車場使用料 4	
							501	14. 高速道路通行料 12	
						10,051		19. 負担金 219	
								負担金 猪名川流域下水道事業連絡 会議負担金 37	
								府下水道事業促進協議会負 担金 10	
								日本下水道協会負担金 97	
								日本下水道協会大阪府支部 負担金 10	
								全国町村下水道推進協議会 大阪府支部負担金 20	
								職員研修会等負担金 45	
								23. 償還金 13,234	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	府 地 方 債	其 他				
	千円	千円	千円	千円	千円				千円	
2. 下水道維持管理費	150,847	154,272	△3,425		150,847			23. 利子及び割引料	525	
								25. 下水道建設基金積立金	500	
								25. 下水道債管理基金積立金	1	
								27. 公課費	10,051	
								1. 人件費事業	20,108	
								2. 一般職給	11,141	
								3. 扶養手当	762	
								3. 地域手当	368	
								3. 通勤手当	123	
								3. 時間外勤務手当	95	
								3. 管理職手当	336	
								3. 期末手当	2,770	
								3. 勤勉手当	1,438	
								4. 共済組合	3,075	
								2. 下水道施設管理事業	130,739	
								9. 普通旅費	7	
								11. 消耗品費	133	
								11. 燃料費	77	
								11. 光熱水料費	3,715	
								11. 修繕料	138	
								12. 通信運搬費	1,950	
								12. 手数料	17	
								12. 自動車損害保険料	60	
								12. 総合賠償保険料	100	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国支	府支	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
							12. 役務費	10	3. 管理職手当	336
							13. 委託料	10,049	3. 期末手当	1,107
							14. 使用料及び賃借料	28	3. 勤勉手当	575
							15. 工事請負費	16,800	3. 子ども手当	520
							19. 負担金補助及び交付金	32,930	4. 共済組合	1,198
							22. 補償補填及び賠償金	100	4. 共済組合追加負担金	746
									2. 公共下水道建設事業	60,126
									8. 報償金	10
									9. 普通旅費	18
									11. 消耗品費	120
									11. 燃料費	61
									12. 通信運搬費	10
									13. 業務委託料	10,049
									14. 高速道路通行料	28
									15. 工事請負費	16,800
									19. 負担金	32,930
									流域下水道事業建設負担金	32,930
									22. 補償金	100
2. 水洗便所普及費	3	3	0				3 12. 役務費	3	1. 水洗便所普及事業	3
計	69,568	87,891	△18,323	4,800	33,500	21,379			12. 手数料	3
				9,889						

(款) 2. 公債償費
(項) 1. 公債償費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支	府支	地方債				
1. 元金	千円 137,073	千円 134,566	千円 2,507	千円	千円	千円	千円	千円	1. 公債償還事業(元金) 137,073	
2. 利子	58,201	61,785	△3,584			58,201	58,201	23. 償還金 137,073	23. 償還金 137,073	
計	195,274	196,351	△1,077			52,800	142,474		1. 公債償還事業(利子) 58,201 23. 利子及び割引料 58,201 利子 57,971 一時借入金利子 230	

(款) 3. 予備償費
(項) 1. 予備償費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支	府支	地方債				
1. 予備償費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	1. 予備償費 500 29. 予備償費 500	
計	500	500	0				500			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	料 料 (千円)	員 手 当 (千円)			
本 年 度	4		15,459	9,252	5,019	29,730	
前 年 度	4		15,254	9,331	4,854	29,439	
比 較			205	△ 79	165	291	

職 員 手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 容	本 年 度	1,194	521		123	332	672	3,877
	前 年 度	1,290	517		123	343	672	3,737
	比 較	△ 96	4			△ 11		140

職 員 手 当 の 内 容	区 分	勤 勉 手 当	子 ども 手 当
		(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 容	本 年 度	2,013	520
	前 年 度	1,941	708
	比 較	72	△ 188

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	205	給与改定に伴う増減分	昇給率=1.35%		
		普通昇給による増加分			205
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分			0
職員手当	△79	制度改正に伴う増減分	△188	条例改正による増	
		その他の増減分	109		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	
	区	一般職
平成24年4月1日現在	平均給料月額(円)	322,056
	平均給与月額(円)	374,309
	平均年齢(歳)	44.8
平成23年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,770
	平均給与月額(円)	371,954
	平均年齢(歳)	43.8

イ 初任給

区分	国の制度	
	一般職(円)	一般行政職(円)
高校卒	147,915	140,100
大学卒	176,510	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般職		区分	一般職	
	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成24年4月1日現在	1級	0.0	平成23年4月1日現在	1級	0.0
	2級	0.0		2級	0.0
	3級	50.0		3級	50.0
	4級	50.0		4級	50.0
	5級	0.0		5級	0.0
	6級	0.0		6級	0.0
	7級	0.0		7級	0.0
	計	4		100.0	計

(級別の標準的な職務内容)

平成24年4月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職	1 主事、技師の職務又はこれに相当する職務 2 運転手、調理員、技能員の職務又はこれに相当する職務	1 高度な知識経験を必要とする主事、技師の職務又はこれに相当する職務 2 運転手、調理員、技能員の職務又はこれに相当する職務	1 上席主任、主任の職務又はこれに相当する職務 2 館長、事務長及び所長(保育所長を除く。)の職務 3 技能主任の職務又はこれに相当する職務	1 課長補佐の職務又はこれに相当する職務 2 技能主幹の職務又はこれに相当する職務	1 課長の職務又はこれに相当する職務 2 幼稚園長、保育所長の職務又はこれに相当する職務	1 次長の職務	1 会計管理者、部長、政策事業統括監の職務又はこれに相当する職務 2 理事の職務

工 昇給期間短縮

区 分		一 般 職
本 年 度	職員数(A)(人)	4
	昇給期間短縮に係る職員数(B)(人)	
	3月(人)	
	6月(人)	
	9月(人)	
前 年 度	12月(人)	
	比率(B)/(A)(%)	
	特別昇給に係る職員数(人)	
	職員数(A)(人)	4
	昇給期間短縮に係る職員数(B)(人)	
前 年 度	3月(人)	
	6月(人)	
	9月(人)	
	12月(人)	
	比率(B)/(A)(%)	
特別昇給に係る職員数(人)		

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.900	2.050	3.95	有	
前年度	1.900	2.050	3.95	有	
国の制度	1.900	2.050	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 4%~40%	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 2%~20%	

キ 地域手当

支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
養手当	同	
住手当	同	
通手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額	左の財源内訳			
		期 間	金 額		特 定 財 源			一 般 財 源
					国府支出	地 方 債	そ の 他	
ときわ台中継ポンプ場	41,868			41,868				41,868
維持管理業務								
合 計	41,868		0	41,868				41,868

(単位 千円)

地方債前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書（下水道事業特別会計）

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
1. 普通債	2,482,773	2,398,307	86,300	137,073	2,347,534
(1) 下水道債	2,482,773	2,398,307	86,300	137,073	2,347,534
合計	2,482,773	2,398,307	86,300	137,073	2,347,534